

# 国立大学法人滋賀大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざした視点とグローバルな視野とをあわせもつ知の拠点として、幅広い職業人の養成に力を入れるとともに、現代的な課題に対応できる高度な専門職業人を養成することを基本的な任務としており、学術機能の一層の充実を図り、その成果をもって地域社会に貢献し、大学固有の特色を発揮するオンリーワンの創成を目指している。第2期中期目標期間においては、近江の伝統文化のもつ実学の精神や実践への意欲を活かし、堅実な専門性と豊かな人間性とをあわせもち、高い倫理観と責任感とを備えた人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「ミッションの再定義」の結果等を踏まえた「滋賀大学将来構想大綱・中間とりまとめ」の策定や、学部・大学院一貫教育体制の平成26年度からの導入の決定等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### (機能強化に向けた取組状況)

多様な人材確保に対応できるよう年俸制の導入に向けての学内規程を策定するとともに、教職大学院設置に向けた教職大学院検討作業部会における検討を推進しているほか、重要な課題へ対応するために、学長補佐制度を整備し、運営体制の強化を図っている。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善)

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

### **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中期目標期間の 3 年が終了した平成 25 年度に学内独自の暫定評価を実施し、各部署及び担当役員等がそれぞれの所掌について評価を行い、大学本部と学部執行部等も加え、中期計画実施状況の評価と課題について意見交換会を開催し、今後 2 年間に実施すべき課題について確認するとともに、評価結果を踏まえ、学部 4 年次生まで教養教育科目を履修させることなど、教養教育の在り方についての検討を始めている。

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(4) その他業務運営に関する重要目標**

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 近畿地区で大規模災害等が発生した場合に、近畿地区の 13 国立大学法人が、相互に連携・協力し、被災大学の業務継続の確保と早期復旧を図ることを目的とした協定を締結し、危機管理体制の強化を図っているほか、災害時のライフライン確保のため、太陽光発電を利用した蓄電池設備や雨水活用システムの整備を行っている。

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **II. 教育研究等の質の向上の状況**

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 経済・経営系学士力の主体的な修得促進を目指し、学習ポートフォリオシステムを稼働させ、学生自身が目標設定し、その成果を管理する「目標と達成度の管理システム」の運用を開始し、学習の PDCA サイクル確立を実現するとともに、e-learning システム等の教育支援システムを活用して学生の授業外学習を促進することとしており、今後、利用実態調査を実施し本システムの検証を行うこととしている。

- 大学院教育の強化を図り、より強力な研究科を構築していくための制度改革の一環として、成績が優秀な学生については、学部の早期卒業又は大学院の早期修了により、5年で「学士と修士」の学位を取得できる学部・大学院一貫教育体制を構築し、平成26年度から導入することを決定している。
- 学部附属リスク研究センターを拠点に、韓国の啓明大学と行っている水リスク研究について、第1期の「びわ湖の放射能汚染の可能性評価の研究」が終了し、研究成果として科学雑誌に掲載された論文が、Altmetric scores（論文の注目度を評価する尺度）において、本雑誌の創刊（平成23年6月）以来掲載してきた論文の中で歴代第1位（平成26年3月現在）を記録し、国際的に注目を集めている。